

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2023年6月30日

【事業年度】 第48期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社進学会ホールディングス

【英訳名】 SHINGAKUKAI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 平井 将浩

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863 - 5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 竹山 正輝

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863 - 5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 竹山 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	6,886,470	7,183,775	11,860,889	13,846,154	6,665,487
経常損失() (千円)	394,091	1,174,004	3,823,339	9,552,134	1,478,381
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	632,519	1,140,665	3,692,464	5,771,403	1,628,784
包括利益 (千円)	991,304	832,778	4,163,896	6,102,038	1,653,175
純資産額 (千円)	26,295,067	25,046,748	20,340,044	13,678,364	11,537,579
総資産額 (千円)	33,294,245	37,029,093	43,884,624	28,954,754	19,436,517
1株当たり純資産額 (円)	1,329.37	1,286.16	1,067.88	745.47	650.06
1株当たり当期純損失金額() (円)	31.75	58.14	192.53	307.26	90.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.0	67.6	46.3	47.2	59.4
自己資本利益率 (%)	2.3	4.4	16.3	33.9	12.9
株価収益率 (倍)	17.5	7.6	2.3	1.1	3.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,183,930	4,057,456	979,869	5,861,616	1,095,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	498,365	561,000	250,695	4,228,892	3,207,553
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,579,769	3,485,135	587,652	264,694	439,085
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,511,528	2,361,159	4,169,200	2,801,170	4,474,172
従業員数 (名)	243	219	182	160	147
(外、平均臨時雇用者数)	(1,165)	(830)	(677)	(623)	(495)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第47期の期首から適用しており、第47期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	861,464	765,863	779,649	818,120	874,170
経常損失() (千円)	604,290	1,307,464	3,964,838	5,657,962	1,738,279
当期純損失() (千円)	545,642	1,182,310	3,778,632	5,794,520	1,809,586
資本金 (千円)	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100
発行済株式総数 (株)	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000
純資産額 (千円)	25,955,224	24,660,942	19,818,066	13,157,892	10,874,838
総資産額 (千円)	26,673,968	28,155,908	23,528,315	15,643,849	15,187,089
1株当たり純資産額 (円)	1,312.19	1,266.35	1,040.48	718.81	612.72
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	7.50 ()
1株当たり当期純損失金額 () (円)	27.39	60.26	197.02	308.49	101.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	97.3	87.6	84.2	84.1	71.6
自己資本利益率 (%)	2.0	4.7	17.0	44.0	15.1
株価収益率 (倍)	20.30	7.4	2.3	1.1	3.0
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	3 (0)	1 (0)	5 (0)	1 (0)	3 (0)
株主総利回り (%) (比較指標:配当込み TOPIX) (%)	95.5 (95.0)	79.1 (85.9)	82.9 (122.1)	67.1 (124.6)	61.5 (131.8)
最高株価 (円)	675	618	563	460	381
最低株価 (円)	474	378	402	263	295

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第47期の期首から適用しており、第47期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1976年6月	1972年4月創立の北大学力増進会を母体として、株式会社北大学力増進会を札幌市白石区南郷通1丁目南7番地に設立。(資本金200万円)
1984年3月	初の自社所有ビルとして帯広本部ビル完成。不動産事業部門新設、稼働。
1984年5月	札幌総本部(本社)ビル完成。
1984年6月	子会社 株式会社ノースパレスを設立。(現連結子会社)
1986年2月	子会社 株式会社ホクシンエンタープライズを設立。(現連結子会社)
1986年3月	札幌西本部ビル完成。札幌西本部を新設。
1987年3月	スポーツクラブZip麻生を併設した札幌北本部ビル完成。札幌北本部を新設。 商号を株式会社進学会に変更する。
1987年4月	スポーツクラブZip麻生稼働。
1988年12月	店頭市場に株式を公開。資本金16億410万円となる。
1989年4月	スポーツクラブZip平岸を併設した札幌南本部ビル完成。札幌南本部を新設。
1989年11月	一般募集増資を実施。資本金39億8,410万円となる。
1990年3月	帯広西本部ビル完成。
1991年7月	札幌東本部ビル完成。札幌東本部を移設。
1993年3月	学習塾教室を併設したスポーツクラブZip琴似ビル完成。スポーツクラブZip琴似稼働。
1997年10月	室蘭本部ビル完成。
2004年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2005年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2009年4月	子会社 株式会社プロGRESを設立。(注)
2010年11月	株式会社栄光と業務提携
2011年5月	有限会社信和管財(有限会社進学会ホールディングス)の全株式を取得し株式会社栄光を持分法適用会社にする。
2015年6月	栄光ホールディングス株式会社を株式売却により持分法適用会社から除外
2015年10月	有限会社進学会ホールディングスを吸収合併。
2016年7月	子会社 株式会社進学会総研を設立。(現連結子会社 株式会社SG総研)
2017年10月	会社分割により持株会社体制へ移行。株式会社進学会ホールディングスに商号変更。(株)進学会設立(現連結子会社)
2017年10月	株式会社学研ホールディングス, 株式会社城南進学研究社と資本業務提携を締結。
2018年9月	一般財団法人教育アライアンスネットワーク(略称NEA)設立に参画
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行。

(注)株式会社プロGRESは、2023年4月1日を合併期日として、株式会社進学会に吸収合併されました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に不動産管理、資金運用、各事業に関連する物販、グループ会社への経営指導、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

教育関連事業

（株）進学会、（株）プログレス及び（株）浜進学会が学習塾を経営しております。また、（株）進学会が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社（株）ホクシンエンタープライズに委託しております。（全社総数4社）

なお、（株）プログレスは、2023年4月1日を合併期日として、（株）進学会に吸収合併されました。

スポーツ事業

（株）進学会がスポーツクラブを経営しております。（全社総数1社）

賃貸事業

当社がマンションを所有しており、その賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理・清掃を子会社（株）ノースパレスに委託しております。（全社総数2社）

資金運用事業

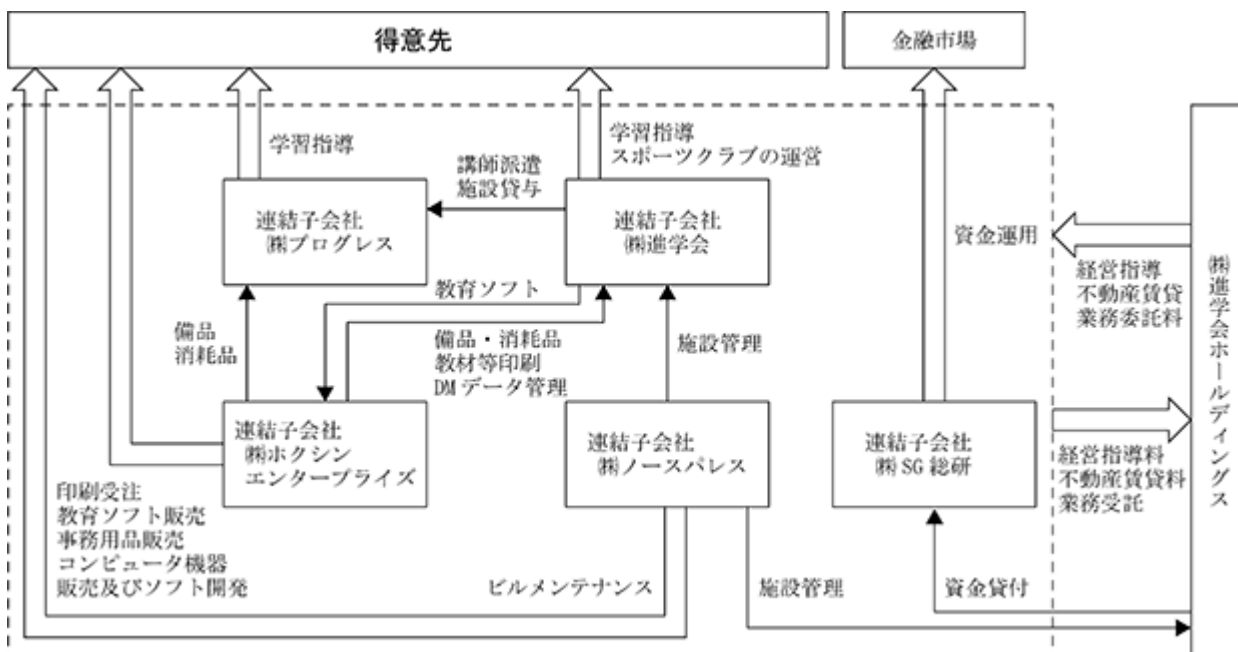
（株）S G総研が資金運用を行っております。（全社総数1社）

その他

学習塾で使用する教材の印刷発注、当社及び（株）進学会及び（株）プログレスが使用する備品及び消耗品の仕入を子会社（株）ホクシンエンタープライズから行っております。（全社総数1社）

（注） 上記の主な事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



上記の他に、（株）浜進学会（持分法非適用関連会社）があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合、 又は被所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社進学会(注3,5)	札幌市 白石区	10,000	学習塾、スポーツ クラブの運営	100		不動産等の賃貸。経営指導の受託。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任あり。
株式会社ノースパレス	札幌市 白石区	100,000	不動産管理	100		当社所有の不動産を管理している。 経営指導の受託。 役員の兼任あり。
株式会社ホクシンエンタープライズ	札幌市 豊平区	100,000	事務用機器の販 売、システム開 発、教材等の印刷	100		経営指導の受託。 役員の兼任あり。
株式会社プロGRESS(注6)	札幌市 白石区	100,000	個別指導	100		経営指導の受託。 役員の兼任あり。
株式会社S G総研(注4,5)	札幌市 白石区	100,000	資金運用	100		当社より資金の貸付を受けている。 経営指導の受託。 役員の兼任あり。

(注) 1. 上記5社は、いずれも特定子会社に該当しません。

2. 上記5社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、2023年3月末時点で1,807,111千円であります。

4. 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、2023年3月末時点で13,676,700千円であります。

5. 株式会社進学会及び株式会社S G総研については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

6. 株式会社プロGRESSは、2023年4月1日を合併期日として、株式会社進学会に吸収合併されました。

主要な損益情報等	株式会社進学会	株式会社S G総研
(1) 売上高	1,632,482千円	3,663,972千円
(2) 経常損失()	550,691 "	1,328,157 "
(3) 当期純損失()	563,777 "	1,328,464 "
(4) 純資産額	1,807,111 "	13,676,700 "
(5) 総資産額	887,282 "	3,403,536 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	119(334)
スポーツ事業	5(107)
賃貸事業	3(50)
資金運用事業	1()
その他	10(3)
全社(共通)	9(1)
合計	147(495)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	56歳10ヶ月	32年7ヶ月	5,270

セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	
スポーツ事業	
賃貸事業	
資金運用事業	
全社(共通)	3
合計	3

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異

提出会社

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%)	男性労働者の育児休業 取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
			全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者 (注)2
株式会社進学会			54.1	63.4	99.7

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

株式会社進学会では、同じ役割での男女で賃金の差はありません。全労働者における差異は、給与が高くなる傾向にある勤続年数の長い労働者における男性比率が高いこと、また、給与の高い職群における男性比率が高いことによるものであります。

2. パート・有期労働者は労働時間を基に換算し算出しております。
3. 表中の「 」は集計対象となる従業員がいないことを示しております。
4. 株式会社進学会を除く連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「未来への創造、可能性への挑戦」をスローガンに、最新の情報と充実したサービスの提供を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを使命としております。教育関連部門におきましては、公立高校受験指導をメインに的確な受験情報や質の高い授業内容を提供することで、また、スポーツ部門におきましては、安全快適な施設での健康増進を促進することで、顧客からの信頼獲得を基本方針としております。また、組織面では企業の成長の源となる人材の育成と組織体制の強化に取り組んでおります。

目標とする経営指標につきましては、創業以来の高収益体質を維持すべく、売上高経常利益率において通期で15%以上の確保を目指しております。

当社グループの主要部門であります教育関連部門におきましては、引き続き高校受験指導を柱としながら、対象年齢層の拡大を目指し、大学受験(現役高校生)部門及び中学受験部門の生徒層の獲得にも努めてまいります。また、前期に続き、中期的な目標として採算の効率化を目指します。そのためにも、新規地域への進出及び不採算地区からの撤退を含め、教室のスクラップ&ビルドを積極的に推進いたします。

スポーツ部門におきましては、会員ニーズの動向や競合他社の状況に常に注意を払い、より質の高いサービスを提供してまいります。

新型コロナウイルス感染症の広がりが社会や経済活動にも大きな影響を及ぼしており、感染症が収束に向かった後も消費者の価値観や行動には大きな変化がもたらされるものと認識しております。

当業界は、少子化や将来的な収入不安等による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきております。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

このような状況のもと、危機を乗り越えるべく全社員で力をあわせ、「新規エリアの開拓」「新規メニューの開発」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

社会環境の変化に伴い当社グループを取り巻く環境も変化しており、持続的な成長を実現するうえで必要となる課題も変化しております。サステナビリティに関連した課題については、取締役会の中で適宜、その内容及び当該課題に対する取組について所管の取締役が報告し、重要な課題については対応策の検討を行っております。

(2) 戦略

当社グループは、「未来への創造、可能性への挑戦」をスローガンとしております。これは働いている職員にとどまらず、生徒様、地域の方へのメッセージ、さらには当社自身の姿勢をも表しています。これからも会員の方の可能性を広げるとともに、私たち自身も無限の可能性に挑戦していく会社づくりを推進いたします。

人材の育成及び社内環境整備に関しましては、働きやすい環境づくりに関する意識が従来にも増して重要であることを認識しております。そのため、変形労働時間制の併用など、職務の内容に応じた環境づくりを推進するとともに、引き続き女性管理職の登用も行ってまいります。

(3) リスク管理

当社は、不測の事態または危機の発生に備え、「リスク管理規程」を定め、リスクを網羅的に把握・管理する体制の構築を行っておりますが、サステナビリティに関連するリスクにつきましても当該規程に基づきリスク管理を行っております。また、今後の状況に応じて、サステナビリティに関連するリスク管理の強化を検討してまいります。

(4) 指標及び目標

サステナビリティ関連のリスク及び機会に関して、当社グループの実績を長期的に評価し管理・監視するために用いられる情報のうち重要なものについて、該当事項はありません。

また、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に関しましては、女性管理職の登用を行っており、現段階では今後の目標を定めておりませんが、必要かつ有用な指標につきましては、当社グループを取り巻く環境を踏まえ今後も検討してまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のよう なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容の特色について

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、さらに不動産管理、資金運用、各事業に関連する物販、その他サービス等の事業活動を展開しております。当社グループの売上高の中では、資金運用関連事業の比率が高くなっており、株式市場の影響を受けやすくなっておりま す。

(2) 業績の四半期毎の変動について

教育関連部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業(継続授 業)の受講生は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講 習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、下期以降の収益性(利益率)が高くなっておりま す。

(3) 少子化について

学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されており、今後、出生者数が急速 に減少した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合は、業績に影響がある可能性があります。

(4) 市場リスクについて

当社グループは余剰資金及び銀行借入等の資金の運用方法として有価証券売買を行っております。

当社子会社の株式会社S G総研においては、主にETFの売買を短時間で繰り返すことで売買額が大きくなり、その 結果売却損が拡大し営業利益に悪影響を及ぼす可能性があります。また、株式市場の著しい低迷及び経済状況の変化 等で株価が急落する場合、有価証券評価損・売却損の増加及び有価証券評価益・売却益の減少を通じて当社子会社の 運用損益、純資産等を悪化させ財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、株式会社S G総研は、2022年1月より運用責任者の交代、投資方針・投資金額の見直しを行うなど、投資の スタンスを大幅に変更した結果、赤字幅が縮小しております。現在、1日当たりの投資金額の縮小を図りました。ま た、損失を少なくするためロスカット方法も見直し、利益を出すことを目的としてコントロールしております。

(5) 教室の新設と競合について

当社子会社の株式会社進学会はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っており ます。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応ができませんが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや、競合他社との競争により当初計画どおりの 生徒数が集まらないこともありえます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社子会社の株式会社進学会は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流 出等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流出する事態が生ずれば信用の失墜に より業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材確保及び育成について

当社グループの教育関連部門におきましては、エリア拡大に向け計画的且つ定期的に専任講師及び時間講師の採用 及び社内教育を実施しなければなりません。したがって、必要な人材を確保できない場合は業績に影響を与える可 能性があります。

(8) 災害等の発生について

当社子会社の株式会社進学会は、全国各地に教室を展開しております。これらの拠点において、大規模自然災害や ウイルス性感染症が発生した場合、業務の遂行に支障を来す恐れが生じ、業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可 能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症について

当社グループの主要部門である学習塾やスポーツジムなど集団で活動する部門におきましては、消毒やマスク、換気・検温などの対策を最大限とり、感染者を出さない活動を徹底しておりますが、感染者が出た場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

又、同感染症が今後拡大・再発し、学校が休校になるなど円滑に事業活動ができなくなる事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループの主たる部門である教育関連業界におきましては、少子化や将来的な収入不安定等による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきました。また、教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。また、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立を図る中で、経済の持ち直しの動きも見られましたが、2022年度は2月、7月、11月と北海道を含め新型コロナウイルス感染症（オミクロン株）が再拡大、ウクライナ情勢によるエネルギー資源の高騰による水道光熱費の上昇、また日本国内においても物価上昇の勢いが強まっており、先行きが不透明な状態が続いております。

このような環境のもと当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップアンドビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。また全塾生へタブレット端末を貸与し、自社開発のコンピュータ用学習ソフトの塾内利用ならびにオンライン授業ができる環境を整備し、日本全国どこでも受講可能なAIオンライン塾Go・KaKuを2021年に開講し、さらなる顧客獲得をめざしております。

当連結会計年度の当社グループの運営につきましては、教育関連部門における会場新設、講演会やAIオンライン塾Go・KaKuの開講など売上増加施策に取り組んでまいりました。また、昨年度より力を入れてきた個別指導部門では前年を上回る募集・入会があったものの、新年度生集客の最重要期である2022年2月に新型コロナウイルス感染症が拡大した影響に加え、期中における募集時期に同感染症防止のため、新規生の集客において計画を下回る結果となりました。一方、資金運用事業である株式会社SG総研の売上高は、3,663百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、6,665百万円（前年同期比51.9%減）、営業損失は株式市場の変動による子会社における有価証券の評価損の発生により1,496百万円（前年は9,584百万円の営業損失）、経常損失につきましては1,478百万円（前年は9,552百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、1,628百万円（前年は5,771百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ．教育関連事業

当連結会計年度におきましては、日本全国どこでも受講が可能なAIオンライン塾Go・KaKuを開講し、従来の会場による水平展開とは全く異なる形でのエリア拡大と、既存会場での新規生徒の獲得を目指して活動を続けてきました。また、昨年度より力をいれている個別指導部門は全国展開にともない生徒数・売上高ともに前年を上回っておりますが、コロナ禍での受講率の伸び悩みから受講単価が予算を下回る状況で推移しました。新規生集客時の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、教育関連部門の売上は計画を下回る結果となりました。この結果、売上高は1,634百万円（前年同期比23.2%減）となりました。また、不採算会場の廃止など大幅な経費削減を行いました。水道光熱費等の高騰などもあり、セグメント損失は127百万円（前年は84百万円のセグメント利益）となりました。

ロ．スポーツ事業

道内4ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、昨年と比べ新規生の募集・入会は回復の兆しが見えてきましたが、冬の募集期において北海道のコロナウィルス感染症の再拡大を受け、募集が目標までの水準に届かず売上高は376百万円（前年同期比5.6%減）となり、セグメント損失は11百万円（前年は26百万円のセグメント利益）となりました。

八．賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、昨年に賃貸物件を1棟売却したことにより売上高は551百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は260百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

二．資金運用事業

資金運用会社である株式会社S G総研の売上高は3,663百万円（前年同期比64.7%減）となり、セグメント損失は1,298百万円（前年は9,622百万円のセグメント損失）となりました。なお、通期の累計で、前年に対して8,324百万円の改善となっております。

ホ．その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売を含んでいます。当連結会計年度における売上高は439百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は101百万円（前年同期比97.3%増）となりました。

当連結会計年度末における総資産は19,436百万円となり、前連結会計年度末より9,518百万円減少しました。これは主に未収入金が8,670百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における流動負債は7,609百万円となり、前連結会計年度末より7,363百万円減少しました。これは主に未払金が7,463百万円減少したことによるものです。また固定負債は289百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が16百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は11,537百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,140百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1,904百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は59.4%（前連結会計年度末は47.2%）となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4,474百万円と前年同期と比べ、1,673百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,486百万円に、未払金の増減額 7,480百万円、未収入金の増減額8,681百万円等を加減した結果、支出した資金は1,095百万円(前年同期は5,861百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入などにより、獲得した資金は3,207百万円(前年同期は4,228百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額48百万円、配当金の支払額 274百万円、自己株式の取得による支出 212百万円により、支出した資金は439百万円(前年同期は264百万円の収入)となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、教育関連事業及びスポーツ事業を主な経営の内容としており、会員に対して授業又はレッスンをを行うことを主たる業務としております。したがって、生産、受注及び販売の状況を示す指標はございません。

標記については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に含めて記載しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成して

おります。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。2022年以降は新規生の受け入れも正常化していき、加えて映像授業を用いた在宅学習サービスが本格化するという仮定のもと会計上の見積りを行っております。しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響については不確定要素があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

1) 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績の概要として、連結売上高は6,665百万円（前連結会計年度比51.9%減）、連結営業損失は1,496百万円（前連結会計年度は9,584百万円の営業損失）、連結経常損失は1,478百万円（前連結会計年度は9,552百万円の経常損失）を計上しました。特別損益及び税金費用等を控除した親会社株主に帰属する当期純損失は1,628百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失5,771百万円）となりました。以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析します。

2) 売上高

連結売上高は6,665百万円となりました。主要部門である教育関連部門におきましては、引き続き高校受験指導を柱としながら、対象年齢の拡大を目指し、大学受験（現役高校生）部門及び中学受験部門の生徒層の確保にも努めてまいります。また、前期に続き、中期的な目標として採算の効率化を目指します。そのためにも、首都圏を中心に新規地域への進出及び不採算地区からの撤退を含め、教室のスクラップ&ビルドを積極的に推進いたします。

また、日本全国どこでも受講が可能なオンライン塾Go・Kakuを開設し、従来の会場による水平展開とは全く異なる形でのエリア拡大と、既存会場での新規生徒獲得をさらに推進してまいります。

スポーツ部門におきましては、会員ニーズの動向や競合他社の状況に常に注意を払い、より質の高いサービスを提供してまいります。

3) 売上原価

連結の売上原価は、7,383百万円（前年同期比67.4%減）となりました。これは主に、株式会社S G総研における売上原価が減少したことによります。

4) 営業外損益

連結の営業外損益は、18百万円の利益となりました。これは主に、受取利息及び受取配当金を22百万円計上したことによります。

5) 特別損益

連結の特別損益は、8百万円の損失となりました。特別利益では、投資有価証券償還益158百万円、固定資産売却益74百万円を計上しました。特別損失では、投資有価証券売却損219百万円を計上しました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資資金につきましては、主に内部資金及び借入金により調達をすることとしております。当連結会計年度の設備投資として25百万円を支出いたしました。次期の当社グループの資金使用については、100百万円を予定しております。この設備投資につきましては自己資金で賄う予定であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、教育関連事業における教育ソフトに関するものであります。現状はコンピュータによる学習の支援ソフトという形ではありますが、今後のソフト開発は更に発展・変化することが予想されるマルチメディアへの対応、また、広く普及しつつあるインターネットへの対応の研究等が主眼となります。当社編集分を中心にこれらの研究が進められており、当連結会計年度の研究開発活動に要した金額は0百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、25百万円となりました。
セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

教育関連事業

既存本部の学習環境整備のため、教室の改修工事等を行いました。
これらによる設備投資金額は、1百万円であります。

スポーツ事業

ソフトウェアを購入しました。これらによる設備投資金額は、0百万円であります。

賃貸事業

ボイラーを入れ替えました。これによる設備投資額は、19百万円であります。

資金運用事業

当連結会計年度における設備投資はありません。

その他

当連結会計年度における設備投資はありません。

全社共通

報告セグメントに帰属しない部門でOA機器などを購入いたしました。
これによる設備投資額は、3百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (札幌市白石区)	教育関連事業 全社共通	事務所	167,687		200,334 (2,119)		368,022	3
札幌地区								
札幌西本部 (札幌市中央区)	教育関連事業	事務所・教室	169,195		386,435 (2,525)		555,630	
札幌北本部 (札幌市北区)	教育関連事業	事務所・教室	187,898		270,175 (1,648)		458,073	
札幌南本部 (札幌市豊平区)	教育関連事業	事務所・教室	169,900		249,026 (1,827)		418,927	
札幌東本部 (札幌市白石区)	教育関連事業	事務所・教室	131,087		148,328 (1,568)		279,416	
スポーツ事業3施設	スポーツ事業	スポーツ施設	396,041		580,260 (3,683)		976,301	
賃貸事業23施設	賃貸事業	マンション	4,031,356		1,794,720 (8,840)		5,826,077	
その他地区								
旭川本部 (旭川市)	教育関連事業	事務所・教室	271,561		116,331 (1,901)		387,892	
帯広本部 (帯広市)	教育関連事業	事務所・教室	38,406		92,326 (1,826)		130,733	
苫小牧本部 (苫小牧市)	教育関連事業	事務所・教室	139,865		77,931 (972)		217,797	
室蘭本部 (室蘭市)	教育関連事業	事務所・教室	21,249		43,227 (628)		64,476	
岩見沢本部 (岩見沢市)	教育関連事業	事務所・教室	60,732		29,496 (357)		90,228	
函館本部 (函館市)	教育関連事業	事務所・教室	101,695		20,168 (530)		121,864	
青森本部 (青森市)	教育関連事業	事務所・教室	60,901		52,448 (342)		113,349	
山形本部 (山形市)	教育関連事業	事務所・教室	79,526		62,960 (492)		142,487	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)進学会 (札幌市白石区)	教育関連事業 スポーツ事業	事務所 スポーツ施設	12,844	5,434		28,127	46,406	118
(株)ホクシンエンター プライズ (札幌市豊平区)	教育関連事業 その他	事務所	66,299	5,202	17,992 (400)	46	89,540	10
(株)ノースパレス (札幌市白石区)	賃貸事業	事務所	0	0		0	0	0

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

該当事項はありません。

その他連結子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1989年11月1日 (注)	1,700,000	20,031,000	2,380,000	3,984,100	2,380,000	3,344,000

(注) 有償・一般募集

発行価格 2,800円

資本組入額 1,400円

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	15	146	18	61	21,658	21,907	
所有株式数(単元)	0	5,111	1,624	95,809	2,541	77	95,061	200,223	8,700
所有株式数の割合(%)	0	2.6	0.8	47.9	1.3	0.0	47.5	100.0	

(注) 自己株式 2,282,400株は「個人その他」に 22,824単元、「単元未満株式の状況」に 46株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,690	37.69
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11-8	2,725	15.35
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,330	13.13
平井 将浩	札幌市白石区	593	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	380	2.14
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	376	2.12
BLACK CLOVER LIMITED (常任代理人 三田証券株式会社)	SERTUS CHAMBERS, SECONEDD FLOOR, THE QUADRANT, MANGLIER STREET, P.O.BOX 334, VICTORIA MAHE, REPUBLIC OF SEYCHELLES (東京都中央区日本橋兜町3-11)	203	1.14
平井 純子	札幌市豊平区	124	0.70
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	120	0.67
小川 由晃	和歌山市	110	0.61
計		13,655	76.94

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位以下を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,282,400		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,739,900	177,399	同上
単元未満株式	普通株式 8,700		同上
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		177,399	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会ホール ディングス	札幌市白石区本郷通 1丁目北1-15	2,282,400		2,282,400	11.4
計		2,282,400		2,282,400	11.4

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年5月13日)での決議状況 (取得期間2022年5月16日～2022年6月30日)	500,000	250,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	181,894
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年11月11日)での決議状況 (取得期間2022年11月14日～2022年12月23日)	100,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	30,467
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	18
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
保有自己株式数	2,282,446		2,282,446	

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、高い収益性を維持するとともに、経営基盤を強化するために内部留保を充実させながら株主の皆様へ利益還元を行ってまいりました。利益還元として最も重視しているのは配当政策であり、具体的には、安定配当の維持を最優先に考えております。

なお、内部留保資金につきましては、新規校舎の建設や既存校舎のリニューアル等設備投資に充当する予定としております。

当社の剰余金の配当回数については、利益の多くが下期に計上されるため期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当金7.5円(配当金の総額133百万円)とすることが2023年6月29日開催の定時株主総会で決議されております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の基本的権利と公平性を尊重し、迅速な情報開示を心がけております。また、企業活動の透明性を向上させ、説明責任を果たすことは企業の社会的責務であると認識しており、そのための社内体制の充実にも力を注いでおります。今のところ当社の経営活動は円滑に推移しておりますが、引き続き経営管理組織の充実と適時情報開示について傾注していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、会議体の開催状況についてですが、取締役会は毎月の定例開催の他に、重要案件に関する臨時取締役会を4回開催しております。また、各部署の年度計画の達成度向上に向けて、経営会議を12回開催し、進捗状況の確認と課題の認識及びその後のスケジュール調整を行っております。

また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、かつ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図るために執行役員制度を採用しております。

企業統治の体制

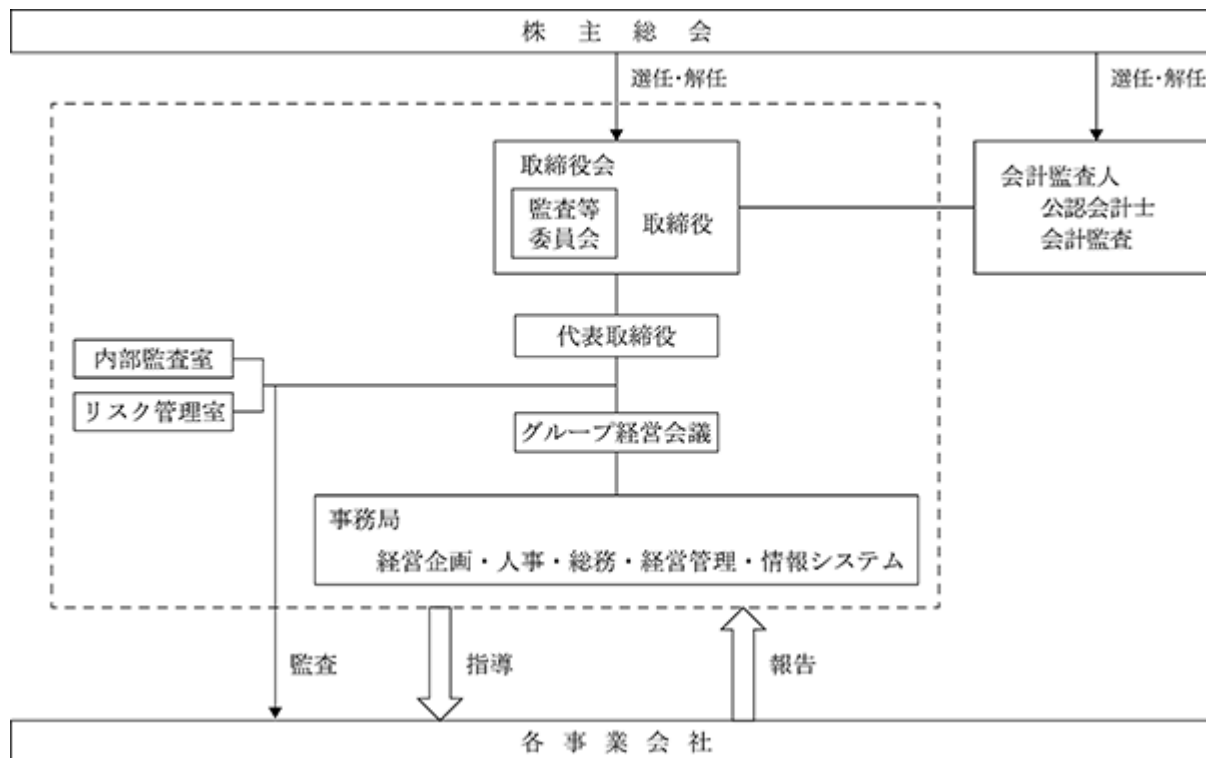
イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、監査等委員でない取締役4名、監査等委員である取締役3名(内、社外取締役2名)、計7名の取締役により構成されており、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督する機関として運営を行っております。また、取締役、執行役員、各部署長が出席する経営会議を毎月開催し、経営目標および経営方針の達成に向けて社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上重要な事項の業務執行状況を監督しております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役は7名で構成されており、少人数構成による迅速な経営判断が可能な体制となっております。各取締役は当社グループの業務に精通しており、取締役会における報告等を通じて各取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査等委員会の過半数(2名)を社外取締役とし、経営の監督に実効性を持たせ、健全な経営を維持、確保するため現状の体制を採用しております。

なお、当社の業務執行の体制、経営監視等の概要の図式は以下のとおりであります。



八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部監査部門として内部監査室を設置し、他の業務執行組織から独立した客観的な視点で、重要性とリスクを考慮しつつ社内管理体制を調査・評価し、社長に対して報告・提言を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理室を設置し、企業活動における様々なリスクに対し、法令を遵守しリスクを未然に防止するための活動を行っております。また、定期的に危機管理の強化月間を設け社内への意識付けを浸透させると同時に、必要に応じて法律事務所から助言・指導を受ける体制を取っております。

万が一、リスクが具体的な現象となった場合は社長の指揮の下、役付役員が緊急対応組織を形成し、関係部門と連携を密に取りながら、迅速・適切な対応が取れる体制を整えております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施できることを目的としております。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数を15名以内、監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議事項

当社の取締役選任決議は総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社の取締役会の活動状況は以下のとおりであります。

開催頻度	毎月1回以上（年間開催回数20回）
------	-------------------

主な具体的検討内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 月次決算承認（単体、連結、営業概況等） ・ 年度決算承認 ・ 法令及び定款に定める事項 ・ 役員報酬の方針決定 ・ 規程の改廃、変更承認 ・ 内部監査結果報告の審議 ・ 事業所の新設廃止に関する事項の決議 ・ 多額の投資に係る事項の決議 ・ グループ各社の経営体制に係る報告の審議 ・ 年度予算、中期経営計画の審議 ・ 財務政策に関する事項 ・ 災害対応に関する事項 ・ グループ各社の役員の選任 				
役職及び氏名		開催回数	出席回数	摘要
代表取締役	平井 睦雄	6	6	2022年6月29日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しており、開催回数は退任までの期間に係るものであります
代表取締役	松田 啓	20	20	
代表取締役	平井 将浩	20	20	
取締役	藤本 佳胤	20	20	
取締役	柴野 広太郎	14	14	2022年6月29日開催の第47回定時株主総会において新たに就任しており、開催回数は就任後の期間に係るものであります
取締役（社外取締役）	坂本 俊吾	14	13	2022年6月29日開催の第47回定時株主総会において新たに就任しており、開催回数は就任後の期間に係るものであります
取締役 監査等委員（常勤）	吉岡 寿志	20	20	
取締役 監査等委員（社外）	中川 賢一	14	13	2022年6月29日開催の第47回定時株主総会において新たに就任しており、開催回数は就任後の期間に係るものであります
取締役 監査等委員（社外）	熱海 寿	14	14	2022年6月29日開催の第47回定時株主総会において新たに就任しており、開催回数は就任後の期間に係るものであります
取締役 監査等委員（社外）	佐久間 一郎	6	5	2022年6月29日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しており、開催回数は退任までの期間に係るものであります。
取締役 監査等委員（社外）	水野 克也	6	5	2022年6月29日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しており、開催回数は退任までの期間に係るものであります

責任限定契約の内容と概要

当社は社外取締役坂本俊吾氏、社外取締役（監査等委員）中川賢一氏、社外取締役（監査等委員）熱海寿氏、及び取締役（監査等委員）松井信幸氏との間で、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をその責任の限度とする旨の契約を締結しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	平井 将浩	1980年10月28日生	2009年4月 株式会社進学会入社 2011年5月 情報システム部 2012年6月 取締役就任 2016年6月 常務取締役 I T 担当就任 2017年10月 株式会社進学会ホールディングス 常務取締役 I T 担当就任 2020年8月 専務取締役就任 2022年1月 管理本部長就任 2022年6月 代表取締役 C F O 2023年6月 代表取締役執行責任者(現任)	(注) 3	593
取締役	藤本 佳胤	1973年7月14日生	1997年4月 株式会社進学会入社 2017年5月 執行役員九州西日本エリア担当 2017年10月 常務執行役員九州西日本エリア 担当 2018年10月 株式会社進学会ホールディングス 常務執行役員東北ブロック代表 2021年6月 取締役専務執行役員地域本部統括 東北ブロック代表就任(現任)	(注) 3	6
取締役	坂本 俊吾	1987年3月17日生	2011年4月 パークレイズ・キャピタル証券 (現パークレイズ証券)アナリスト 2012年10月 Black Clover 合同会社 代表社員 2015年8月 Black Clover Limited (Seychelles) Director 2022年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	竹山 正輝	1979年7月25日生	2004年4月 株式会社進学会入社 2008年9月 富山本部長 2022年6月 管理部経営管理系課長代理 2023年6月 管理部経営管理系部長(現任) 取締役就任	(注) 3	3
取締役(監査等委員) (常勤)	松井 信幸	1978年3月5日生	2002年4月 株式会社進学会入社 2005年10月 郡山本部長 2015年5月 福島常磐エリア代表 2020年10月 西日本エリア代表 2022年10月 個別指導本部長 2023年6月 監査等委員就任(現任)	(注) 5	2
取締役(監査等委員) (非常勤)	中川 賢一 (注) 1	1967年1月9日生	1989年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 1994年10月 北海道庁入行 2010年10月 札幌国際大学非常勤講師 2014年4月 株式会社クレバージャパン取締役 2019年4月 札幌市議会議員 当選(2期目)	(注) 4	
取締役(監査等委員) (非常勤)	熱海 寿 (注) 1	1971年5月18日生	1995年4月 住友海上火災保険株式会社入社 1997年5月 株式会社北海道フットボールクラ ブ(現 株式会社コンサドーレ) 入社 2022年2月 企画戦略室長(現任)	(注) 4	-
計					605

- (注) 1. 中川賢一及び熱海寿は社外取締役であり、かつ、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 松井信幸、委員 中川賢一、委員 熱海寿
3. 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

・社外取締役の提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役坂本俊吾氏は、証券会社での勤務経験、また投資家としての経験を活かし、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけると考えております。同氏の所属するBlack Clover Limitedは、当社に対して少数株主として出資しており、資本的关系を有しておりますが、同氏と当社グループの間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役中川賢一氏は、金融機関、北海道庁での勤務経験から、幅広い知識を有しております。また、長く議員としての活動を行っており、多くの経験を有しております。当社の経営に対して的確な助言・監督をいただくと考えております。同氏と当社グループの間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役熱海寿氏は、株式会社コンサドーレの広報として、また現在は企画戦略室長として豊富な経験と幅広い知識を有しております。当社の経営に対して的確な助言・監督を頂けると考えております。株式会社コンサドーレに対して当社は少数株主として出資しており、資本的关系を有しておりますが、同氏と当社グループの間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

・企業統治において果たす機能・役割および選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、当社業務内容に関する経験と知識を生かした発言を行うことにより、重要な業務執行および法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

また、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する明確な基準を定めたものではありませんが、その選任に際しては、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として個別に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査・監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見または助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査におきましては、会計監査人(監査法人銀河)との情報交換の機会を十分に取り、合理的な会計監査及び業務監査に生かしております。又、内部監査室とは事業所監査や内部監査報告書の情報共有により、業務活動の適正さと効率性をチェックしております。一方、取締役会への出席を通して取締役の意思決定の状況や取締役の業務執行の履行状況を監視しております。

a. 監査等委員会の開催頻度と各監査等委員の出席状況

役職	氏名	開催回数	出席回数
取締役(常勤監査等委員)	吉岡 寿志	12回	12回
取締役(監査等委員)	中川 賢一	9回	9回
取締役(監査等委員)	熱海 寿	9回	9回

b. 監査等委員会の具体的な検討事項

監査等委員会の具体的な検討事項は以下のとおりです。

監査項目	内容
取締役の業務執行	不正な行為又は法令・定款に違反する重大な事実の有無の確認

内部統制システムの整備・運用状況	内部統制システムの整備・運用の有効性確認
リスク管理・コンプライアンスへの対応状況	リスク管理体制の整備・運用 コンプライアンスへの対応状況の確認
会社業績・業務執行状況等	各四半期・期末の業績の推移の確認 業務執行状況の適切性
会計監査人の監査の相当性	監査計画と監査報酬の適切性、監査方法及び結果の相当性の検討

c. 常勤監査等委員の活動

現地の往査など

内部監査の状況

内部監査の実施状況につきましては、例年地域本部の約半数を監査することを目標としております。当年度は内部監査室及び、内部監査を委嘱された職員 5 名で塾部門全44本部の内25本部、スポーツクラブ 4 店舗内 3 店舗を監査しております。内部監査の手続きにつきましては、被監査部署（本部）及び監査日程を年度当初に決定し、それに基づき監査を実施します。監査実施後の 2 週間以内に代表取締役に対する監査報告会を開き、即日改善勧告書を被監査部署に提示しております。被監査部署は、改善勧告書に対する回答を速やかに作成することとしており、さらに 3 ヶ月後には地区担当による改善状況の再チェックを実施し、社内体制の整備促進を監視しております。

財務諸表の信頼性の確保、事業経営の有効性と効率性の向上及び事業経営に関わる法規の順守を実現するために監査等委員及び会計監査人と相互に報告内容を閲覧し、連携を高め、それぞれの監査の充実化を図っております。

なお、内部監査の実効性を確保するため、内部監査室、管理部経営管理系、情報システム部からなる内部統制チームは会計監査人との情報交換を適宜に行うとともに全社的內部統制の一環として毎年監査等委員会監査及び内部監査室にヒアリングを行い、両者の監査体制を確認しており、都度の監査結果についても報告を得ております。

また、社外取締役に対しても内部統制チームが出席する取締役会を通じて適宜報告及び意見交換がなされております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人 銀河

b. 継続監査期間

2019年4月以降

c. 業務を執行した公認会計士

川上 洋司

木下 均

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他 5 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し確認いたします。

f. 監査等委員による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人の評価を行っており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		19,000	
連結子会社				
計	15,000		19,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額、又は、その算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月29日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を300百万円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は15名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は4名。）、監査等委員年間報酬総額の上限を30百万円（定款で定める監査等委員の員数は5名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	23,880	23,880			6
監査等委員 (社外取締役を除く。)	2,705	2,705			1
社外役員	1,800	1,800			3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程においては、常勤取締役が自身を含めた全取締役に対して業績指標に基づく評価を行った上、報酬総額の妥当性と合わせて各評価を確認することで、客観性・公正性・透明性を担保しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式投資、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式投資(政策保有株

式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携、取引関係、事業戦略上の重要性などを総合的に検討し、当社の中長期的な企業価値向上と持続的な成長に資すると認められる場合、純投資目的以外の目的で上場株式を保有する場合があります。

保有する株式については、毎年、取締役会において個別銘柄ごとに、保有意義や経済合理性、将来見通しなどの検証を行ないます。検証の結果、保有する意義や妥当性が希薄となった銘柄については、投資先企業との対話を行い、縮減について検討することとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	51,093
非上場株式以外の株式	18	457,215

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	475,643

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)学研ホール ディングス	467,000	931,700	<p>(保有目的) 2017年10月2日に締結した業務資本提携による学習塾部門の運営強化を目的とした取引関係の維持強化。</p> <p>(定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、上記「a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に基づき保有の合理性を検証しております。</p>	有
	397,417	889,773		
(株)城南進学研究 社	133,300	191,600	<p>(保有目的) 2017年10月2日に締結した業務資本提携による学習塾部門の運営強化を目的とした取引関係の維持強化。</p> <p>(定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、上記「a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に基づき保有の合理性を検証しております。</p>	有
	52,520	76,640		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	14	7,018	14	6,239

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	1,793		
非上場株式以外の株式	20,881	217,021	

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人 銀河による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,801,170	4,474,172
営業未収入金	¹ 125,159	¹ 128,699
有価証券	1,134,545	2,040,566
商品及び製品	6,067	6,495
仕掛品	1,001	
原材料及び貯蔵品	23,013	20,500
未収入金	9,802,068	1,132,249
未収還付法人税等	68,960	
その他	170,815	260,815
貸倒引当金	1,265	1,265
流動資産合計	16,131,536	8,062,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,920,477	13,702,211
減価償却累計額	7,451,300	7,635,615
建物及び構築物(純額)	6,469,176	6,066,596
機械装置及び運搬具	558,051	571,921
減価償却累計額	541,379	546,914
機械装置及び運搬具(純額)	16,672	25,007
土地	4,284,688	4,122,438
その他	943,925	936,328
減価償却累計額	909,922	907,319
その他(純額)	34,002	29,008
有形固定資産合計	10,804,540	10,243,050
無形固定資産		
その他	22,222	17,948
無形固定資産合計	22,222	17,948
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,480,301	² 611,714
繰延税金資産	2,532	7,883
敷金及び保証金	155,064	137,620
退職給付に係る資産	260,188	280,733
その他	98,368	75,331
投資その他の資産合計	1,996,455	1,113,282
固定資産合計	12,823,217	11,374,281
資産合計	28,954,754	19,436,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,784	136,310
短期借入金	5,856,047	5,904,267
未払金	8,661,111	1,198,274
未払法人税等	45,977	159,800
未払費用	75,277	62,894
前受金	167,367	138,005
その他	7,694	10,158
流動負債合計	14,973,261	7,609,711
固定負債		
繰延税金負債	72,083	55,942
役員退職慰労引当金	73,468	76,302
資産除去債務	114,246	114,814
預り敷金保証金	43,328	42,167
固定負債合計	303,127	289,226
負債合計	15,276,389	7,898,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	7,352,942	5,448,928
自己株式	810,210	1,022,590
株主資本合計	13,870,831	11,754,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,937	269,873
退職給付に係る調整累計額	91,470	53,016
その他の包括利益累計額合計	192,466	216,857
純資産合計	13,678,364	11,537,579
負債純資産合計	28,954,754	19,436,517

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 13,846,154	1 6,665,487
売上原価	22,662,650	7,383,281
売上総損失()	8,816,496	717,794
販売費及び一般管理費	2, 3 768,171	2, 3 779,029
営業損失()	9,584,667	1,496,824
営業外収益		
受取利息	76,476	204
受取配当金	6,984	22,674
雑収入	24,996	21,611
営業外収益合計	108,457	44,489
営業外費用		
支払利息	28,289	6,313
為替差損	20,445	
解決金	23,250	
賃貸借解約損	2,160	14,361
雑損失	1,780	5,372
営業外費用合計	75,924	26,046
経常損失()	9,552,134	1,478,381
特別利益		
固定資産売却益		4 74,325
投資有価証券償還益		158,760
投資有価証券売却益	125,820	2,625
役員退職慰労引当金戻入額	12,500	6,480
債務免除益	4,000,000	
特別利益合計	4,138,320	242,190
特別損失		
固定資産除却損	5 6,673	5 866
投資有価証券売却損	244,319	219,647
減損損失	6 5,537	6 29,905
特別損失合計	256,530	250,418
税金等調整前当期純損失()	5,670,345	1,486,609
法人税、住民税及び事業税	84,627	146,941
法人税等調整額	16,431	4,765
法人税等合計	101,058	142,175
当期純損失()	5,771,403	1,628,784
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失()	5,771,403	1,628,784

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純損失()	5,771,403	1,628,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,016	14,063
退職給付に係る調整額	24,618	38,454
その他の包括利益合計	1 330,635	1 24,390
包括利益	6,102,038	1,653,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,102,038	1,653,175
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	13,410,057	536,281	20,201,875
当期変動額					
剰余金の配当			285,706		285,706
親会社株主に帰属する当期純損失()			5,771,403		5,771,403
自己株式の取得				273,929	273,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,057,110	273,929	6,331,039
当期末残高	3,984,100	3,344,000	7,352,942	810,210	13,870,831

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,079	116,088	138,168	20,340,044
当期変動額				
剰余金の配当				285,706
親会社株主に帰属する当期純損失()				5,771,403
自己株式の取得				273,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306,016	24,618	330,635	330,635
当期変動額合計	306,016	24,618	330,635	6,661,674
当期末残高	283,937	91,470	192,466	13,678,364

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	7,352,942	810,210	13,870,831
当期変動額					
剰余金の配当			275,229		275,229
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,628,784		1,628,784
自己株式の取得				212,380	212,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,904,014	212,380	2,116,394
当期末残高	3,984,100	3,344,000	5,448,928	1,022,590	11,754,437

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	283,937	91,470	192,466	13,678,364
当期変動額				
剰余金の配当				275,229
親会社株主に帰属する当期純損失()				1,628,784
自己株式の取得				212,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,063	38,454	24,390	24,390
当期変動額合計	14,063	38,454	24,390	2,140,785
当期末残高	269,873	53,016	216,857	11,537,579

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,670,345	1,486,609
減価償却費	325,597	295,233
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17,956	60,920
債務免除益	4,000,000	
減損損失	5,537	29,905
未払費用の増減額(は減少)	11,924	12,382
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,634	2,833
受取利息及び受取配当金	83,460	22,878
支払利息	28,289	6,313
為替差損益(は益)	20,445	
投資有価証券償還損益(は益)		158,760
投資有価証券売却損益(は益)	118,499	217,021
固定資産売却損益(は益)		74,325
固定資産除却損	6,673	866
有価証券の増減額(は増加)	9,209,408	906,021
売上債権の増減額(は増加)	16,408	3,540
棚卸資産の増減額(は増加)	2,928	3,086
仕入債務の増減額(は減少)	57,502	23,474
未払消費税等の増減額(は減少)	10,984	18,057
未払金の増減額(は減少)	4,961,361	7,480,963
前受金の増減額(は減少)	32,982	29,362
未収入金の増減額(は増加)	607,390	8,681,068
その他	37,758	140,237
小計	5,689,182	1,145,090
利息及び配当金の受取額	105,661	31,345
利息の支払額	29,715	6,313
法人税等の還付額		72,248
法人税等の支払額	248,379	47,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,861,616	1,095,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	
定期預金の払戻による収入	2,250,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	37,375	27,351
有形固定資産の売却による収入		408,492
無形固定資産の取得による支出	13,784	4,017
投資有価証券の取得による支出	25	1,356
投資有価証券の償還による収入	760	350,000
投資有価証券の売却による収入	3,966,165	475,643
敷金及び保証金の取得による支出	6,994	8,679
敷金及び保証金の回収による収入	26,405	26,123
保険積立金の積立による支出	32	54
その他	43,775	11,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,228,892	3,207,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(は減少)	822,241	48,219
配当金の支払額	283,617	274,924
自己株式の取得による支出	273,929	212,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,694	439,085
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,368,030	1,673,002
現金及び現金同等物の期首残高	4,169,200	2,801,170
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,801,170	1 4,474,172

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)進学会

(株)ホクシンエンタープライズ

(株)ノースパレス

(株)プロGRESS

(株)S G総研

なお、(株)プロGRESSは、2023年4月1日付で(株)進学会に吸収合併されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社の数 1社

持分法非適用会社の名称 株式会社浜進学会

持分法を適用しない理由 持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ホクシンエンタープライズ、(株)ノースパレス、(株)プロGRESSの決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

ロ. 棚卸資産

(イ) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ハ) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

教育関連事業及びスポーツ関連事業において、学習塾及びスポーツクラブの運営に関しては、学習塾における指導及びスポーツクラブの運営に関しては、学習塾における指導及びスポーツクラブ施設の利用を提供する履行義務を負っております。当該事項は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。また、教育関連事業及びスポーツ関連事業で販売している商品に関しては、商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

賃貸事業において、マンションの保守管理サービスに係る収益は、当該サービスを提供する履行義務を負っております。当該事項は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用(投資その他の資産のその他)とし、5年間で償却を行っております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1)概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分の取扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「賃貸借解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた3,940千円は、「賃貸借解約損」2,160千円、「雑損失」1,780千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で費用処理してはりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を5年に変更しております。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ56,080千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 営業未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
営業未収入金	125,159千円	128,699千円

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	392,421千円	384,765千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,120 "	9,838 "
退職給付費用	340 "	3,440 "
役員報酬	39,571 "	30,368 "
給与手当	79,241 "	79,870 "

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	97千円	101千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	千円	49,654千円
土地	"	24,670 "
合計	"	74,325 "

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	6,421千円	866千円
機械装置及び運搬具	144 "	0 "
その他（器具及び備品）	107 "	0 "
合計	6,673 "	866 "

6. 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
教育関連事業用資産	建物及び構築物、その他（工具器具及び備品）	北海道5件、他12件

当社グループは、事業用資産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。閉鎖の意思決定を行った会場の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,537千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、教育関連事業用資産5,537千円(建物5,215千円、その他（工具器具及び備品）322千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値により測定する場合は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しており、また、正味売却価額により測定する場合は、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
教育関連事業用資産	建物及び構築物、土地	北海道3件、他6件

当社グループは、事業用資産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。閉鎖の意思決定を行った会場の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,905千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、教育関連事業用資産29,905千円(建物及び構築物21,674千円、土地8,231千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値により測定する場合は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しており、また、正味売却価額により測定する場合は、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	110,007千円	72,325千円
組替調整額	205,657 "	58,261 "
税効果調整前	315,665 "	14,063 "
税効果額	9,648 "	"
その他有価証券評価差額金	306,016 "	14,063 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,200 "	13,462 "
組替調整額	21,175 "	68,721 "
税効果調整前	35,376 "	55,258 "
税効果額	10,757 "	16,804 "
退職給付に係る調整額	24,618 "	38,454 "
その他の包括利益合計	330,635 "	24,390 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000			20,031,000
合計	20,031,000			20,031,000
自己株式				
普通株式	983,876	698,510		1,682,386
合計	983,876	698,510		1,682,386

(変動事由の概要)

2021年5月14日の取締役会決議による自己株式の取得 300,000株
 2021年2月10日の取締役会決議による自己株式の取得 200,000株
 2021年3月11日の取締役会決議による自己株式の取得 198,400株
 単元未満株式の買取りによる増加 110株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,706	15.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	275,229	利益剰余金	15.0	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000			20,031,000
合計	20,031,000			20,031,000
自己株式				
普通株式	1,682,386	600,060		2,282,446
合計	1,682,386	600,060		2,282,446

(変動事由の概要)

2022年5月13日の取締役会決議による自己株式の取得 500,000株

2022年11月11日の取締役会決議による自己株式の取得 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 60株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	275,229	15.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,114	利益剰余金	7.5	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	4,801,170千円	4,474,172千円
預金期間が3か月を超える定期預金	2,000,000 "	"
現金及び現金同等物	2,801,170 "	4,474,172 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは必要な資金の大半を主に自己資金・借入金で賄っており、余資については、ポートフォリオの観点から株式と債券に分散し、期間も長短に分けて運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である営業未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について各事業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、設備資金及び運転資金を主に自己資金・借入金で賄っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	1,134,545	1,134,545	
その他有価証券	1,420,601	1,420,601	
資産計	2,555,147	2,555,147	

(注1)「現金及び預金」「営業未収入金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	59,698

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	2,040,566	2,040,566	
その他有価証券	552,015	552,015	
資産計	2,592,582	2,592,582	

(注1)「現金及び預金」「営業未収入金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	59,698

(注3)投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,801,170			
営業未収入金	125,159			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (国債)	299,250			
合計	5,225,579			

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,474,172			
営業未収入金	128,699			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (国債)				
合計	4,602,872			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,856,047					
合計	5,856,047					

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,904,267					
合計	5,904,267					

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
(1) 売買目的有価証券				
株式	35,462			35,462
投資信託	1,099,083			1,099,083
(2) その他有価証券 (1)				
株式	973,000			973,000
社債		349,250		349,250

(1) 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日企業会計基準委員会)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は含まれておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、98,352千円であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
(1) 売買目的有価証券				
投資信託	1,949,187	91,379		2,040,566
(2) その他有価証券 (1)				
株式	457,215			457,215

(1) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は94,800千円であります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び上場投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債は、取引金融機関等から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	2022年3月31日	2023年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4,489,225千円	998,730千円

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	82,919	74,781	8,137
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	397,602	235,962	161,639
	その他			
	(3)その他			
	小計	480,521	310,744	169,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	890,080	1,343,795	453,714
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	50,000	50,000	
	その他			
	(3)その他			
	小計	940,080	1,393,795	453,714
	合計	1,420,601	1,704,539	283,937

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,698千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	59,604	53,594	6,010
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	94,800	94,542	257
	小計	154,404	148,136	6,268
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	397,611	673,674	276,063
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	397,611	673,674	276,063
合計		552,015	821,811	269,795

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,698千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計期間末の時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、2連結会計期間の時価および発行会社の財務状況を勘案して、減損処理を行っております。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
社債	1,989,373	92,115	5,748

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	1,724,304	33,655	238,571
債券	252,487	48	
その他			
合計	1,976,792	33,704	238,571

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	481,752	1,501	212,413
債券			
その他			
合計	481,752	1,501	212,413

6. 連結会計年度中に償還された有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	償還原価 (千円)	償還額 (千円)	償還損益 (千円)
社債	191,240	350,000	158,760

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	511,740	481,463
勤務費用	26,780	23,845
利息費用	5,629	5,296
数理計算上の差異の発生額	11,435	30,507
退職給付の支払額	74,121	27,014
退職給付債務の期末残高	481,463	453,082

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	778,590	741,651
期待運用収益	15,571	14,833
数理計算上の差異の発生額	2,765	17,044
事業主からの拠出額	24,376	21,390
退職給付の支払額	74,121	27,014
年金資産の期末残高	741,651	733,815

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	481,463	453,082
年金資産	741,651	733,815
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,188	280,733
退職給付に係る資産	260,188	280,733
退職給付に係る負債		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,188	280,733

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	26,780	23,845
利息費用	5,629	5,296
期待運用収益	15,571	14,833
数理計算上の差異の費用処理額	18,038	68,721
過去勤務費用の費用処理額	3,137	
確定給付制度に係る退職給付費用	4,338	54,412

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額と計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	3,137	
数理計算上の差異	18,038	68,721
合計	21,175	68,721

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	131,441	76,183
合計	131,441	76,183

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	13%	15%
株式	17%	16%
その他	2%	2%
生命保険一般勘定	67%	67%
生命保険特別勘定	1%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.3%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	22,788千円	23,606千円
有価証券評価損	104,488 "	104,488 "
減損損失	366,495 "	365,818 "
資産除去債務	37,097 "	6,119 "
有価証券評価差額金	86,345 "	82,123 "
税務上の繰越欠損金(注)2	4,803,444 "	5,441,043 "
その他	105,740 "	106,895 "
繰延税金資産小計	5,526,400 "	6,130,094 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	4,803,444 "	5,441,043 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	710,757 "	669,212 "
評価性引当額小計(注)1	5,514,202 "	6,110,256 "
繰延税金資産合計	12,197 "	19,838 "
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	81,748 "	67,897 "
繰延税金負債合計	81,748 "	67,897 "
繰延税金資産(負債)の純額	69,550 "	48,059 "

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)						4,803,444千円	4,803,444千円
評価性引当額						4,803,444 "	4,803,444 "
繰延税金資産							

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)					5,057	5,435,985千円	5,441,043千円
評価性引当額					5,057	5,435,985 "	5,441,043 "
繰延税金資産							

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

授業等を実施している会場の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去の移転、閉鎖の実績をもとに使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り(主に0.00001%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	125,833千円	114,246千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,799 "	9,599 "
時の経過による調整額	88 "	58 "
資産除去債務の履行による減少額	19,474 "	9,089 "
期末残高	114,246 "	114,814 "

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸マンションを所有しております。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,833,900	7,008,034
	期中増減額	174,134	442,798
	期末残高	7,008,034	6,565,236
期末時価		4,349,327	4,954,450

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、保有目的の変更等による増加(126,267千円)と、減価償却等による減少(140,769千円)、売却による減少(313,326千円)を合わせた数であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。ただし、期中に取得した物件については、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	570,591	551,227
	賃貸費用	303,098	301,097
	差額	267,493	250,130
	その他(売却損益等)		74,325

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					その他	合計
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計		
顧客との契約から 生じる収益	2,128,348	399,243	12,321		2,539,913	362,661	2,902,575
その他収益			558,269	10,385,310	10,943,579		10,943,579
合計	2,128,348	399,243	570,591	10,385,310	13,483,493	362,661	13,846,154

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」の記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					その他	合計
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計		
顧客との契約から 生じる収益	1,634,058	376,832	8,492		2,019,383	439,396	2,458,779
その他収益			542,735	3,663,972	4,206,708		4,206,708
合計	1,634,058	376,832	551,227	3,663,972	6,226,091	439,396	6,665,487

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」の記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産および契約負債の残高等

前受金は、主に学習塾及びスポーツクラブの利用期間前に顧客から受け取った対価であります。当期に認識した収益の額のうち期首現在の前受金残高に含まれていた額は167,367千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した金額は136,266千円であり、全額1年以内に収益として認識すると見込まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材製作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの運営を行っております。

「賃貸事業」はマンションの所有、管理・清掃を行っております。

「資金運用事業」は有価証券の運用・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益又は損失は、営業利益または営業損失であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	2,128,348	399,243	12,321		2,539,913	362,661	2,902,575		2,902,575
その他の収益			558,269	10,385,310	10,943,579		10,943,579		10,943,579
外部顧客への 売上高	2,128,348	399,243	570,591	10,385,310	13,483,493	362,661	13,846,154		13,846,154
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		4,430	239,696		244,126	204,641	448,768	448,768	
計	2,128,348	403,673	810,287	10,385,310	13,727,620	567,302	14,294,922	448,768	13,846,154
セグメント利益 又は損失()	84,059	26,517	275,659	9,622,838	9,236,603	51,411	9,185,191	399,475	9,584,667
セグメント資産	548,294	31,285	11,108,627	12,344,233	24,032,440	933,354	24,965,795	3,988,959	28,954,754
その他の項目									
減価償却費	54,756	9,499	257,359	527	322,142	4,910	327,052	1,455	325,597
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	636	28,847	6,674		36,158		36,158	15,001	51,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 399,475千円には、セグメント間取引消去 47,028千円、全社収益253,211千円、全社費用 605,657千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額3,988,959千円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産6,495,079千円及びセグメント間消去等 2,506,120千円が含まれております。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業損失及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,634,058	376,832	8,492		2,019,383	439,396	2,458,779		2,458,779
その他の収益			542,735	3,663,972	4,206,708		4,206,708		4,206,708
外部顧客への 売上高	1,634,058	376,832	551,227	3,663,972	6,226,091	439,396	6,665,487		6,665,487
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		5,715	228,378		234,093	171,572	405,666	405,666	
計	1,634,058	382,548	779,606	3,663,972	6,460,185	610,968	7,071,153	405,666	6,665,487
セグメント利益 又は損失()	127,728	11,661	260,615	1,298,165	1,176,939	101,416	1,075,523	421,301	1,496,824
セグメント資産	757,906	63,572	10,568,049	3,403,536	14,793,066	932,927	15,725,994	3,710,523	19,436,517
その他の項目									
減価償却費	32,892	8,908	238,745	182	280,729	4,805	285,534	9,698	295,233
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,842	336	19,796		21,974		21,974	3,571	25,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 421,301千円には、セグメント間取引消去 38,951千円、全社収益244,919千円、全社費用 627,269千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,710,523千円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産11,100,915千円及びセグメント間消去等7,390,392千円が含まれております。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業損失及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	教育関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	資金運用事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,537						5,537

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	教育関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	資金運用事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	29,905						29,905

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	平井 睦雄				(被所有)直接 12.7%	資金の借入	資金の借入 資金の返済 支払利息	3,200,000 3,000,000 258	短期借入金	200,000

(注) 資金の借入・返済は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	平井 睦雄				(被所有)直接 13.1%	資金の借入	支払利息	390	短期借入金	200,000

(注) 資金の借入・返済は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(有)平井興産	北海道札幌市白石区	88,560	不動産賃貸	(被所有)直接 35.7%	資金の借入 債務の免除	資金の借入(注1) 資金の返済(注1) 支払利息(注1) 債務の免除(注2)	11,270,000 4,505,000 10,456 4,000,000	短期借入金 未払費用	2,765,000 52

(注1) 資金の借入・返済は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 株式会社SG総研における株式売買の取引高増加により、売買代金決済資金の安定化を図る必要が生じ借入を行っておりますが、今後、通常業務による業績回復については不透明であるため、金融支援を受けております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(有)平井興産	北海道札幌市白石区	88,560	不動産賃貸	(被所有)直接 35.7%	資金の借入	資金の借入(注1)	100,000	短期借入金	2,865,000
							支払利息(注1)	5,520		
						賃貸不動産の管理	受取手数料(注2)	8,400		

(注1) 資金の借入・返済は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 賃貸不動産の管理は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(口) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	平井 睦雄				(被所有)直接 12.7%	資金の借入	資金の借入(注1)	1,440,000	未払費用	244
							資金の返済 支払利息	1,440,000 244		
主要株主	平井 純子				(被所有)直接 0.5%	資金の借入	資金の借入(注1) 資金の返済 支払利息	1,790,000 1,790,000 808		
役員 主要株主	平井 将浩			当社代表取締役	(被所有)直接 3.2%	資金の借入	資金の借入(注1) 資金の返済 支払利息	1,000,000 1,000,000 456		
役員 の近親者	平井 俊浩					資金の借入	資金の借入(注1) 資金の返済 支払利息	350,000 350,000 72		

(注1) 資金の借入・返済は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	745円47銭	650円06銭
1株当たり当期純損失()	307円26銭	90円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	5,771,403	1,628,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	5,771,403	1,628,784
普通株式の期中平均株式数(株)	18,783,353	17,917,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,856,047	5,904,267	0.195	

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,686,396	3,436,786	5,112,247	6,665,487
税金等調整前四半期(当期)純 損失()金額(千円)	276,306	622,116	1,065,347	1,486,609
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()金額(千円)	354,053	729,171	1,214,930	1,628,784
1株当たり四半期(当期)純損 失()金額(円)	19.47	40.42	67.61	90.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() 金額(円)	19.47	21.01	27.26	23.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,786	3,184,392
受取手形及び営業未収入金	2,939	4,159
関係会社貸付金	7,488,100	13,788,100
未収入金	¹ 111,446	¹ 86,808
未収還付法人税等	57,539	-
その他	8,245	94,134
貸倒引当金	7,370,589	13,788,100
流動資産合計	2,447,468	3,369,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,410,557	6,014,716
構築物	7,886	5,382
機械及び装置	-	14,500
土地	4,294,115	4,131,865
有形固定資産合計	10,712,559	10,166,464
無形固定資産		
その他	8,740	5,141
無形固定資産合計	8,740	5,141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,421,695	603,108
関係会社株式	960,971	960,971
関係会社長期貸付金	6,100,000	-
繰延税金資産	1,586	7,893
前払年金費用	4,511	4,987
その他	86,316	69,029
貸倒引当金	6,100,000	-
投資その他の資産合計	2,475,081	1,645,989
固定資産合計	13,196,381	11,817,595
資産合計	15,643,849	15,187,089

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,341,011	1 2,345,084
未払金	1 17,374	1 88,845
未払法人税等	-	69,534
その他	31,224	5,702
流動負債合計	2,389,610	2,509,167
固定負債		
役員退職慰労引当金	59,860	61,797
投資損失引当金	-	1,704,467
その他	36,486	36,819
固定負債合計	96,346	1,803,083
負債合計	2,485,956	4,312,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
資本準備金	3,344,000	3,344,000
資本剰余金合計	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
利益準備金	358,000	358,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,607,500	15,607,500
繰越利益剰余金	9,041,558	11,126,374
利益剰余金合計	6,923,941	4,839,125
自己株式	810,210	1,022,590
株主資本合計	13,441,830	11,144,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,937	269,795
評価・換算差額等合計	283,937	269,795
純資産合計	13,157,892	10,874,838
負債純資産合計	15,643,849	15,187,089

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	2 818,120	2 874,170
売上原価	2 467,448	2 455,649
売上総利益	350,672	418,520
販売費及び一般管理費	1, 2 185,150	1, 2 191,452
営業利益	165,521	227,068
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 110,857	2 53,368
雑収入	2 10,808	2 7,662
営業外収益合計	121,665	61,031
営業外費用		
支払利息	6,649	4,338
為替差損	20,445	-
貸倒引当金繰入額	5,894,725	317,510
投資損失引当金繰入額	-	1,704,467
雑損失	23,329	63
営業外費用合計	5,945,149	2,026,379
経常損失()	5,657,962	1,738,279
特別利益		
投資有価証券売却益	125,820	2,625
投資有価証券償還益	-	158,760
固定資産売却益	3 -	3 74,325
役員退職慰労引当金戻入額	12,500	6,480
特別利益合計	138,320	242,190
特別損失		
固定資産除却損	4 3,229	4 650
投資有価証券売却損	244,319	219,647
減損損失	-	27,398
特別損失合計	247,548	247,695
税引前当期純損失()	5,767,190	1,743,784
法人税、住民税及び事業税	21,543	72,108
法人税等調整額	5,786	6,306
法人税等合計	27,330	65,801
当期純損失()	5,794,520	1,809,586

【売上原価明細書】

賃貸事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 経費							
建物管理費		17,637			19,724		
減価償却費		240,603			219,892		
租税公課		122,891			118,986		
その他		86,316	467,448	100.0	97,046	455,649	100.0
合計			467,448	100.0		455,649	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	2,961,331	13,004,168	536,281	19,795,987	
当期変動額										
剰余金の配当						285,706	285,706		285,706	
当期純損失()						5,794,520	5,794,520		5,794,520	
自己株式の取得								273,929	273,929	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,080,227	6,080,227	273,929	6,354,157	
当期末残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	9,041,558	6,923,941	810,210	13,441,830	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,079	22,079	19,818,066
当期変動額			
剰余金の配当			285,706
当期純損失()			5,794,520
自己株式の取得			273,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306,016	306,016	306,016
当期変動額合計	306,016	306,016	6,660,174
当期末残高	283,937	283,937	13,157,892

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	9,041,558	6,923,941	810,210	13,441,830	
当期変動額										
剰余金の配当						275,229	275,229		275,229	
当期純損失()						1,809,586	1,809,586		1,809,586	
自己株式の取得								212,380	212,380	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,084,815	2,084,815	212,380	2,297,195	
当期末残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	11,126,374	4,839,125	1,022,590	11,144,634	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	283,937	283,937	13,157,892
当期変動額			
剰余金の配当			275,229
当期純損失()			1,809,586
自己株式の取得			212,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,141	14,141	14,141
当期変動額合計	14,141	14,141	2,283,053
当期末残高	269,795	269,795	10,874,838

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えて、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

子会社に対する経営指導料の内容は、子会社に対する経営指導を提供するサービスであります。当該サービスから生じる履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度

(貸倒引当金の計上)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

貸倒引当金	13,470,589
-------	------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1. 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針に記載しております。

当事業年度末において、当社は、株式会社進学会に対して関係会社短期貸付金1,300,000千円を有し、また株式会社S G総研に対して関係会社短期貸付金6,188,110千円及び関係会社長期貸付金6,100,000千円を有しております。これらの債権に対して、株式会社進学会に対して1,182,479千円、株式会社S G総研に対して12,288,110千円の貸倒引当金を計上しております。

なお、株式会社進学会及び株式会社S G総研の業績の変化等により、回収見込み額に変動が生じた場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度

(株式会社進学会及び株式会社S G総研に対する投融資の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

関係会社短期貸付金	13,788,100
関係会社株式	0
貸倒引当金	13,788,100
投資損失引当金	1,704,467

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式の評価については、取得原価と発行会社の純資産を基礎として算定されている実質価額を比較し、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合は、事業計画等に基づき回復可能性の検討を行い、その検討結果に応じて減損処理を行っております。貸倒引当金及び投資損失引当金の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

当事業年度末において、株式会社進学会及び株式会社S G総研に対する関係会社短期貸付金について、回収見込額を控除した額を貸倒引当金として計上するとともに、両社の各債務超過額1,815,715千円及び13,676,861千円から貸倒引当金を差し引いた額は当社が負担することとなる損失見込額として、投資損失引当金を計上しております。

なお、株式会社進学会及び株式会社S G総研の業績の変化等により、回収見込額又は損失見込額に変動が生じた場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金及び投資損失引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表等に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

である10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を5年に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	53,077千円	44,198千円
短期金銭債務	8,302 "	150,378 "

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 %、当事業年度 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	12,437千円	8,937千円
退職給付費用	6 "	238 "
役員報酬	33,788 "	29,884 "
給与手当	5,774 "	8,183 "
管理諸費	17,050 "	17,217 "
事業税等	38,522 "	38,880 "

2. 関係会社との取引高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	294,136千円	337,239千円
売上原価・販売費及び一般管理費	19,582 "	20,783 "
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	28,059 "	26,658 "

3. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	千円	49,654千円
土地	"	24,670 "
合計	"	74,325 "

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	3,136千円	621千円
構築物	92 "	29 "
合計	3,229 "	650 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	960,971千円	960,971千円
関連会社株式	0 "	0 "
合計	960,971 "	960,971 "

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	18,355千円	18,792千円
投資有価証券評価損	108,305 "	108,305 "
減損損失	303,501 "	303,501 "
貸倒引当金	4,096,406 "	4,192,961 "
未払事業税	2,597 "	11,557 "
有価証券評価差額金	86,345 "	82,123 "
投資損失引当金	"	518,328 "
その他	117,344 "	114,784 "
繰延税金資産小計	4,732,853 "	5,350,354 "
評価性引当額	4,729,895 "	5,341,010 "
繰延税金資産合計	2,958 "	9,344 "
繰延税金負債		
前払年金費用	1,372 "	1,451 "
繰延税金負債合計	1,372 "	1,451 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,586 "	7,893 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末取得 価額(千円)
有形固定資産							
建物	6,410,557	4,641	173,436 (19,052)	227,046	6,014,716	7,001,237	13,015,953
構築物	7,886	367	510 (114)	2,360	5,382	297,737	303,119
機械装置		14,500			14,500		14,500
土地	4,294,115	9,802	172,052 (8,231)		4,131,865		4,131,865
計	10,712,559	29,310	345,999 (27,398)	229,406	10,166,464	7,298,974	17,465,438
無形固定資産							
その他	8,740			3,598	5,141		
計	8,740			3,598	5,141		

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,470,589	13,788,100	13,470,589	13,788,100
役員退職慰労引当金	59,860	8,937	7,000	61,797
投資損失引当金		1,704,467		1,704,467

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。
株主に対する特典	100株以上 QUOカード(1,000円)及び学習塾、スポーツクラブで使える優待券(3,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月30日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第48期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月12日北海道財務局長に提出

(第48期第2四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月14日北海道財務局長に提出

(第48期第3四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月13日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年7月19日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2022年7月13日、2022年12月7日、2023年1月12日北海道財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第47期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年8月12日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月29日

株式会社進学会ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

北海道事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 上 洋 司

代表社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 均

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結子会社である株式会社S G総研の有価証券取引及び有価証券の評価に係る会計処理の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>第1.企業の概況の3.事業の内容及び第2.事業の状況の3.事業等のリスクの(4)市場リスクについて、に記載のとおり、連結子会社である株式会社S G総研は、有価証券売買を主要な事業とする資金運用事業を行っており、有価証券を保有している。</p> <p>第5.経理の状況の注記事項のセグメント情報に記載のとおり、当連結会計年度における資金運用事業による売上高は3,663,972千円であり、連結売上高に対する比率は54.97%である。また、連結損益計算書の連結営業損失は1,496,824千円であるところ、同セグメント損失は1,298,165千円である。</p> <p>当監査法人は、上記のとおり、連結財務諸表計上額全体に対する金額の重要性が高いことから、慎重な検討が必要であると判断し、同社の有価証券の取引及び評価に関する会計処理の適切性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、連結子会社である株式会社S G総研の有価証券取引及び有価証券の評価に係る会計処理の適切性の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券取引及び有価証券の評価に係る会計処理に関する株式会社S G総研の内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・有価証券の期中における売買取引について、広範囲に会計帳簿、有価証券管理台帳及び取引記録に係る証憑を突合した。 ・有価証券の期末残高について、取引金融機関に対して全件の確認手続を実施した。 ・有価証券の期末残高の個別銘柄の時価について、広範囲に市場価格等と照合し、株式会社S G総研が行った時価算定方法を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続

を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進学会ホールディングスの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社進学会ホールディングスが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月29日

株式会社進学会ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

北海道事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 上 洋 司

代表社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 均

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングスの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

100%子会社である株式会社進学会及び株式会社S G総研に対する投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>第5. 経理の状況の注記事項の重要な会計上の見積りに記載のとおり、株式会社進学会ホールディングスは、当事業年度末において、株式会社進学会及び株式会社S G総研に対して以下の投融資残高を有している。</p> <p>関係会社貸付金 13,788,100千円 関係会社株式 0千円</p> <p>また、当事業年度末において、株式会社進学会及び株式会社S G総研に対する関係会社貸付金について、回収見込額を控除した額を貸倒引当金として13,788,100千円計上するとともに、両社の各債務超過額1,815,715千円及び13,676,861千円から貸倒引当金を差し引いた額は株式会社進学会ホールディングスが負担することとなる損失見込額として、投資損失引当金を計上している。計上した投資損失引当金の額は、1,704,467千円である。</p> <p>これらの関係会社貸付金及び関係会社株式の合計額13,788,100千円は総資産に対する割合が90.79%であり、投資損失引当金1,704,467千円の負債合計に対する割合は39.53%である。</p> <p>当監査法人は、上記のとおり、財務諸表全体に対する金額的重要性が高いことから、関係会社貸付金及び関係会社株式に対する投融資の評価の妥当性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、親会社である株式会社進学会ホールディングスの株式会社進学会及び株式会社S G総研に対する投融資の評価の妥当性の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社貸付金に対する貸倒引当金算定に係る会社の会計処理方針の妥当性を評価した。 ・関係会社株式に対する投資損失引当金算定に係る会社の会計処理方針の妥当性を評価した。 ・株式会社進学会及び株式会社S G総研の2023年3月31日現在の財務状況を詳細に検討した。 ・株式会社進学会及び株式会社S G総研に対する投融資について、貸倒引当金及び投資損失引当金の十分性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示が

ないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。